

平成20年度企業行動に関するアンケート調査 分類一覧

業種

全産業
製造業
素材型製造業
加工型製造業
その他の製造業
非製造業

素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業、非製造業の区分は以下のとおり

- ・素材型製造業（繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属）
- ・加工型製造業（機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）
- ・その他の製造業（食料品、医薬品、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品、金属製品、その他製品）
- ・非製造業（水産・農林業、鉱業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業、情報・通信業、電気・ガス業、サービス業、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業）

経営環境と経営基本方針

景気・需要見通し

我が国の名目経済成長率（次年度）

我が国名目 次年度 記入社数合計
我が国名目 次年度 5%以上
我が国名目 次年度 4%以上 5%未満
我が国名目 次年度 3%以上 4%未満
我が国名目 次年度 2%以上 3%未満
我が国名目 次年度 1.5%以上 2%未満
我が国名目 次年度 1%以上 1.5%未満
我が国名目 次年度 0.5%以上 1%未満
我が国名目 次年度 0%超 0.5%未満
我が国名目 次年度 0%
我が国名目 次年度 0.5%超 0%未満
我が国名目 次年度 1%超 0.5%以下
我が国名目 次年度 2%超 1%以下
我が国名目 次年度 3%超 2%以下
我が国名目 次年度 3%以下
我が国名目 次年度 平均値

我が国の名目経済成長率（今後3年間の年度平均）

我が国名目 今後3年間 記入社数合計
我が国名目 今後3年間 5%以上
我が国名目 今後3年間 4%以上 5%未満
我が国名目 今後3年間 3%以上 4%未満
我が国名目 今後3年間 2%以上 3%未満
我が国名目 今後3年間 1.5%以上 2%未満
我が国名目 今後3年間 1%以上 1.5%未満
我が国名目 今後3年間 0.5%以上 1%未満
我が国名目 今後3年間 0%超 0.5%未満
我が国名目 今後3年間 0%
我が国名目 今後3年間 0.5%超 0%未満
我が国名目 今後3年間 1%超 0.5%以下
我が国名目 今後3年間 2%超 1%以下
我が国名目 今後3年間 3%超 2%以下
我が国名目 今後3年間 3%以下
我が国名目 今後3年間 平均値

我が国の名目経済成長率（今後5年間の年度平均）

我が国名目 今後5年間 記入社数合計
我が国名目 今後5年間 5%以上
我が国名目 今後5年間 4%以上 5%未満
我が国名目 今後5年間 3%以上 4%未満
我が国名目 今後5年間 2%以上 3%未満
我が国名目 今後5年間 1.5%以上 2%未満
我が国名目 今後5年間 1%以上 1.5%未満
我が国名目 今後5年間 0.5%以上 1%未満
我が国名目 今後5年間 0%超 0.5%未満
我が国名目 今後5年間 0%
我が国名目 今後5年間 0.5%超 0%未満
我が国名目 今後5年間 1%超 0.5%以下
我が国名目 今後5年間 2%超 1%以下
我が国名目 今後5年間 3%超 2%以下
我が国名目 今後5年間 3%以下
我が国名目 今後5年間 平均値

我が国の実質経済成長率（今後3年間の年度平均）

我が国実質 今後3年間 記入社数合計
我が国実質 今後3年間 5%以上
我が国実質 今後3年間 4%以上 5%未満
我が国実質 今後3年間 3%以上 4%未満
我が国実質 今後3年間 2%以上 3%未満
我が国実質 今後3年間 1.5%以上 2%未満
我が国実質 今後3年間 1%以上 1.5%未満
我が国実質 今後3年間 0.5%以上 1%未満
我が国実質 今後3年間 0%超 0.5%未満
我が国実質 今後3年間 0%
我が国実質 今後3年間 0.5%超 0%未満
我が国実質 今後3年間 1%超 0.5%以下
我が国実質 今後3年間 2%超 1%以下
我が国実質 今後3年間 3%超 2%以下
我が国実質 今後3年間 3%以下
我が国実質 今後3年間 平均値

我が国の実質経済成長率（今後5年間の年度平均）

我が国実質 今後5年間 記入社数合計
我が国実質 今後5年間 5%以上
我が国実質 今後5年間 4%以上 5%未満
我が国実質 今後5年間 3%以上 4%未満
我が国実質 今後5年間 2%以上 3%未満
我が国実質 今後5年間 1.5%以上 2%未満
我が国実質 今後5年間 1%以上 1.5%未満
我が国実質 今後5年間 0.5%以上 1%未満
我が国実質 今後5年間 0%超 0.5%未満
我が国実質 今後5年間 0%
我が国実質 今後5年間 0.5%超 0%未満
我が国実質 今後5年間 1%超 0.5%以下
我が国実質 今後5年間 2%超 1%以下
我が国実質 今後5年間 3%超 2%以下
我が国実質 今後5年間 3%以下
我が国実質 今後5年間 平均値

業界需要の名目成長率（次年度）

業界名目	次年度	記入社数合計
業界名目	次年度	6%以上
業界名目	次年度	5%以上 6%未満
業界名目	次年度	4%以上 5%未満
業界名目	次年度	3%以上 4%未満
業界名目	次年度	2%以上 3%未満
業界名目	次年度	1.5%以上 2%未満
業界名目	次年度	1%以上 1.5%未満
業界名目	次年度	0.5%以上 1%未満
業界名目	次年度	0%超 0.5%未満
業界名目	次年度	0%
業界名目	次年度	2%超 0%未満
業界名目	次年度	4%超 2%以下
業界名目	次年度	6%超 4%以下
業界名目	次年度	6%以下
業界名目	次年度	平均値

業界需要の名目成長率（今後3年間の年度平均）

業界名目	今後3年間	記入社数合計
業界名目	今後3年間	6%以上
業界名目	今後3年間	5%以上 6%未満
業界名目	今後3年間	4%以上 5%未満
業界名目	今後3年間	3%以上 4%未満
業界名目	今後3年間	2%以上 3%未満
業界名目	今後3年間	1.5%以上 2%未満
業界名目	今後3年間	1%以上 1.5%未満
業界名目	今後3年間	0.5%以上 1%未満
業界名目	今後3年間	0%超 0.5%未満
業界名目	今後3年間	0%
業界名目	今後3年間	2%超 0%未満
業界名目	今後3年間	4%超 2%以下
業界名目	今後3年間	6%超 4%以下
業界名目	今後3年間	6%以下
業界名目	今後3年間	平均値

業界需要の名目成長率（今後5年間の年度平均）

業界名目	今後5年間	記入社数合計
業界名目	今後5年間	6%以上
業界名目	今後5年間	5%以上 6%未満
業界名目	今後5年間	4%以上 5%未満
業界名目	今後5年間	3%以上 4%未満
業界名目	今後5年間	2%以上 3%未満
業界名目	今後5年間	1.5%以上 2%未満
業界名目	今後5年間	1%以上 1.5%未満
業界名目	今後5年間	0.5%以上 1%未満
業界名目	今後5年間	0%超 0.5%未満
業界名目	今後5年間	0%
業界名目	今後5年間	2%超 0%未満
業界名目	今後5年間	4%超 2%以下
業界名目	今後5年間	6%超 4%以下
業界名目	今後5年間	6%以下
業界名目	今後5年間	平均値

業界需要の実質成長率（次年度）

業界実質	次年度	記入社数合計
業界実質	次年度	6%以上
業界実質	次年度	5%以上 6%未満
業界実質	次年度	4%以上 5%未満
業界実質	次年度	3%以上 4%未満
業界実質	次年度	2%以上 3%未満
業界実質	次年度	1.5%以上 2%未満
業界実質	次年度	1%以上 1.5%未満
業界実質	次年度	0.5%以上 1%未満
業界実質	次年度	0%超 0.5%未満
業界実質	次年度	0%
業界実質	次年度	2%超 0%未満
業界実質	次年度	4%超 2%以下
業界実質	次年度	6%超 4%以下
業界実質	次年度	6%以下
業界実質	次年度	平均値

業界需要の実質成長率（今後3年間の年度平均）

業界実質	今後3年間	記入社数合計
業界実質	今後3年間	6%以上
業界実質	今後3年間	5%以上 6%未満
業界実質	今後3年間	4%以上 5%未満
業界実質	今後3年間	3%以上 4%未満
業界実質	今後3年間	2%以上 3%未満
業界実質	今後3年間	1.5%以上 2%未満
業界実質	今後3年間	1%以上 1.5%未満
業界実質	今後3年間	0.5%以上 1%未満
業界実質	今後3年間	0%超 0.5%未満
業界実質	今後3年間	0%
業界実質	今後3年間	2%超 0%未満
業界実質	今後3年間	4%超 2%以下
業界実質	今後3年間	6%超 4%以下
業界実質	今後3年間	6%以下
業界実質	今後3年間	平均値

業界需要の実質成長率（今後5年間の年度平均）

業界実質	今後5年間	記入社数合計
業界実質	今後5年間	6%以上
業界実質	今後5年間	5%以上 6%未満
業界実質	今後5年間	4%以上 5%未満
業界実質	今後5年間	3%以上 4%未満
業界実質	今後5年間	2%以上 3%未満
業界実質	今後5年間	1.5%以上 2%未満
業界実質	今後5年間	1%以上 1.5%未満
業界実質	今後5年間	0.5%以上 1%未満
業界実質	今後5年間	0%超 0.5%未満
業界実質	今後5年間	0%
業界実質	今後5年間	2%超 0%未満
業界実質	今後5年間	4%超 2%以下
業界実質	今後5年間	6%超 4%以下
業界実質	今後5年間	6%以下
業界実質	今後5年間	平均値

為替レート

1年後の予想円レート

予想円レート	記入社数合計
予想円レート	80円台
予想円レート	90円台
予想円レート	100円台
予想円レート	110円台
予想円レート	120円台
予想円レート	130円台
予想円レート	140円台
予想円レート	150円台
予想円レート	その他
予想円レート	予測できない

採算円レート

採算円レート	記入社数合計
採算円レート	180円以上
採算円レート	170円以上 180円未満
採算円レート	160円以上 170円未満
採算円レート	150円以上 160円未満
採算円レート	140円以上 150円未満
採算円レート	130円以上 140円未満
採算円レート	120円以上 130円未満
採算円レート	110円以上 120円未満
採算円レート	100円以上 110円未満
採算円レート	90円以上 100円未満
採算円レート	80円以上 90円未満
採算円レート	80円未満
採算円レート	平均値

輸出を行っている企業のみ

価格 製造業、水産・農林業、鉱業のみ

平均仕入価格（1年後）増減率

平均仕入価格 記入社数合計
平均仕入価格 20%以上
平均仕入価格 10%以上 20%未満
平均仕入価格 5%以上 10%未満
平均仕入価格 0%超 5%未満
平均仕入価格 0%
平均仕入価格 5%超 0%未満
平均仕入価格 10%超 5%以下
平均仕入価格 20%超 10%以下
平均仕入価格 20%以下

平均販売価格（1年後）増減率

平均販売価格 記入社数合計
平均販売価格 20%以上
平均販売価格 10%以上 20%未満
平均販売価格 5%以上 10%未満
平均販売価格 0%超 5%未満
平均販売価格 0%
平均販売価格 5%超 0%未満
平均販売価格 10%超 5%以下
平均販売価格 20%超 10%以下
平均販売価格 20%以下

設備投資

設備投資増減率（過去3年間の年度平均）

設備投資 過去3年間 記入社数合計
設備投資 過去3年間 25%以上
設備投資 過去3年間 20%以上 25%未満
設備投資 過去3年間 15%以上 20%未満
設備投資 過去3年間 10%以上 15%未満
設備投資 過去3年間 5%以上 10%未満
設備投資 過去3年間 0%超 5%未満
設備投資 過去3年間 0%
設備投資 過去3年間 5%超 0%未満
設備投資 過去3年間 10%超 5%以下
設備投資 過去3年間 15%超 10%以下
設備投資 過去3年間 20%超 15%以下
設備投資 過去3年間 25%超 20%以下
設備投資 過去3年間 25%以下
設備投資 過去3年間 設備投資を行わなかった

設備投資増減率（今後3年間の年度平均）

設備投資 今後3年間 記入社数合計
設備投資 今後3年間 25%以上
設備投資 今後3年間 20%以上 25%未満
設備投資 今後3年間 15%以上 20%未満
設備投資 今後3年間 10%以上 15%未満
設備投資 今後3年間 5%以上 10%未満
設備投資 今後3年間 0%超 5%未満
設備投資 今後3年間 0%
設備投資 今後3年間 5%超 0%未満
設備投資 今後3年間 10%超 5%以下
設備投資 今後3年間 15%超 10%以下
設備投資 今後3年間 20%超 15%以下
設備投資 今後3年間 25%超 20%以下
設備投資 今後3年間 25%以下
設備投資 今後3年間 設備投資を行う予定がない

設備投資目的 重要度の高い項目（過去3年間）

設備投資 重要 過去3年間 記入社数合計
設備投資 重要 過去3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 重要 過去3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 重要 過去3年間 情報化への対応
設備投資 重要 過去3年間 省力化合理化
設備投資 重要 過去3年間 環境対策
設備投資 重要 過去3年間 省エネルギー（燃料費・光熱費縮減）
設備投資 重要 過去3年間 海外投資
設備投資 重要 過去3年間 研究開発
設備投資 重要 過去3年間 新事業への進出
設備投資 重要 過去3年間 維持更新
設備投資 重要 過去3年間 その他
設備投資 重要 過去3年間 設備投資を行わなかった
複数回答

設備投資目的 最も重要度の高い項目（過去3年間）

設備投資 最重要 過去3年間 記入社数合計
設備投資 最重要 過去3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 最重要 過去3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 最重要 過去3年間 情報化への対応
設備投資 最重要 過去3年間 省力化合理化
設備投資 最重要 過去3年間 環境対策
設備投資 最重要 過去3年間 省エネルギー（燃料費・光熱費縮減）
設備投資 最重要 過去3年間 海外投資
設備投資 最重要 過去3年間 研究開発
設備投資 最重要 過去3年間 新事業への進出
設備投資 最重要 過去3年間 維持更新
設備投資 最重要 過去3年間 その他
設備投資 最重要 過去3年間 設備投資を行わなかった

設備投資目的 重要度の高い項目（今後3年間）

設備投資 重要 今後3年間 記入社数合計
設備投資 重要 今後3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 重要 今後3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 重要 今後3年間 情報化への対応
設備投資 重要 今後3年間 省力化合理化
設備投資 重要 今後3年間 環境対策
設備投資 重要 今後3年間 省エネルギー（燃料費・光熱費縮減）
設備投資 重要 今後3年間 海外投資
設備投資 重要 今後3年間 研究開発
設備投資 重要 今後3年間 新事業への進出
設備投資 重要 今後3年間 維持更新
設備投資 重要 今後3年間 その他
設備投資 重要 今後3年間 設備投資を行う予定がない
複数回答

設備投資目的 最も重要度の高い項目（今後3年間）

設備投資 最重要 今後3年間 記入社数合計
設備投資 最重要 今後3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 最重要 今後3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 最重要 今後3年間 情報化への対応
設備投資 最重要 今後3年間 省力化合理化
設備投資 最重要 今後3年間 環境対策
設備投資 最重要 今後3年間 省エネルギー（燃料費・光熱費縮減）
設備投資 最重要 今後3年間 海外投資
設備投資 最重要 今後3年間 研究開発
設備投資 最重要 今後3年間 新事業への進出
設備投資 最重要 今後3年間 維持更新
設備投資 最重要 今後3年間 その他
設備投資 最重要 今後3年間 設備投資を行う予定がない

雇用者数の動向

雇用者増減率 全体（過去3年間の年度平均）

雇用者 過去3年間 全体 記入社数合計
雇用者 過去3年間 全体 15%以上
雇用者 過去3年間 全体 10%以上 15%未満
雇用者 過去3年間 全体 5%以上 10%未満
雇用者 過去3年間 全体 0%超 5%未満
雇用者 過去3年間 全体 0%
雇用者 過去3年間 全体 5%超 0%未満
雇用者 過去3年間 全体 10%超 5%以下
雇用者 過去3年間 全体 15%超 10%以下
雇用者 過去3年間 全体 15%以下

雇用者増減率 正社員（過去3年間の年度平均）

雇用者 過去3年間 正社員 記入社数合計
雇用者 過去3年間 正社員 15%以上
雇用者 過去3年間 正社員 10%以上 15%未満
雇用者 過去3年間 正社員 5%以上 10%未満
雇用者 過去3年間 正社員 0%超 5%未満
雇用者 過去3年間 正社員 0%
雇用者 過去3年間 正社員 5%超 0%未満
雇用者 過去3年間 正社員 10%超 5%以下
雇用者 過去3年間 正社員 15%超 10%以下
雇用者 過去3年間 正社員 15%以下

雇用者増減率 全体（今後3年間の年度平均）

雇用者 今後3年間 全体 記入社数合計
雇用者 今後3年間 全体 15%以上
雇用者 今後3年間 全体 10%以上 15%未満
雇用者 今後3年間 全体 5%以上 10%未満
雇用者 今後3年間 全体 0%超 5%未満
雇用者 今後3年間 全体 0%
雇用者 今後3年間 全体 5%超 0%未満
雇用者 今後3年間 全体 10%超 5%以下
雇用者 今後3年間 全体 15%超 10%以下
雇用者 今後3年間 全体 15%以下

雇用者増減率 正社員（今後3年間の年度平均）

雇用者 今後3年間 正社員 記入社数合計
雇用者 今後3年間 正社員 15%以上
雇用者 今後3年間 正社員 10%以上 15%未満
雇用者 今後3年間 正社員 5%以上 10%未満
雇用者 今後3年間 正社員 0%超 5%未満
雇用者 今後3年間 正社員 0%
雇用者 今後3年間 正社員 5%超 0%未満
雇用者 今後3年間 正社員 10%超 5%以下
雇用者 今後3年間 正社員 15%超 10%以下
雇用者 今後3年間 正社員 15%以下

海外現地生産比率と逆輸入比率 製造業のみ

海外現地生産比率（前年度実績）

海外現地生産比率 前年度 記入社数合計
海外現地生産比率 前年度 50%以上
海外現地生産比率 前年度 40%以上 50%未満
海外現地生産比率 前年度 30%以上 40%未満
海外現地生産比率 前年度 25%以上 30%未満
海外現地生産比率 前年度 20%以上 25%未満
海外現地生産比率 前年度 15%以上 20%未満
海外現地生産比率 前年度 10%以上 15%未満
海外現地生産比率 前年度 5%以上 10%未満
海外現地生産比率 前年度 2%以上 5%未満
海外現地生産比率 前年度 0%超 2%未満
海外現地生産比率 前年度 0%
海外現地生産比率 前年度 平均値

海外現地生産比率（今年度実績見込み）

海外現地生産比率 今年度 記入社数合計
海外現地生産比率 今年度 50%以上
海外現地生産比率 今年度 40%以上 50%未満
海外現地生産比率 今年度 30%以上 40%未満
海外現地生産比率 今年度 25%以上 30%未満
海外現地生産比率 今年度 20%以上 25%未満
海外現地生産比率 今年度 15%以上 20%未満
海外現地生産比率 今年度 10%以上 15%未満
海外現地生産比率 今年度 5%以上 10%未満
海外現地生産比率 今年度 2%以上 5%未満
海外現地生産比率 今年度 0%超 2%未満
海外現地生産比率 今年度 0%
海外現地生産比率 今年度 平均値

海外現地生産比率（5年後の見通し）

海外現地生産比率 5年後 記入社数合計
海外現地生産比率 5年後 50%以上
海外現地生産比率 5年後 40%以上 50%未満
海外現地生産比率 5年後 30%以上 40%未満
海外現地生産比率 5年後 25%以上 30%未満
海外現地生産比率 5年後 20%以上 25%未満
海外現地生産比率 5年後 15%以上 20%未満
海外現地生産比率 5年後 10%以上 15%未満
海外現地生産比率 5年後 5%以上 10%未満
海外現地生産比率 5年後 2%以上 5%未満
海外現地生産比率 5年後 0%超 2%未満
海外現地生産比率 5年後 0%
海外現地生産比率 5年後 平均値

逆輸入比率（前年度実績）

逆輸入比率 前年度 記入社数合計
逆輸入比率 前年度 50%以上
逆輸入比率 前年度 40%以上 50%未満
逆輸入比率 前年度 30%以上 40%未満
逆輸入比率 前年度 25%以上 30%未満
逆輸入比率 前年度 20%以上 25%未満
逆輸入比率 前年度 15%以上 20%未満
逆輸入比率 前年度 10%以上 15%未満
逆輸入比率 前年度 5%以上 10%未満
逆輸入比率 前年度 2%以上 5%未満
逆輸入比率 前年度 0%超 2%未満
逆輸入比率 前年度 0%
逆輸入比率 前年度 平均値

逆輸入比率（今年度実績見込み）

逆輸入比率 今年度 記入社数合計
逆輸入比率 今年度 50%以上
逆輸入比率 今年度 40%以上 50%未満
逆輸入比率 今年度 30%以上 40%未満
逆輸入比率 今年度 25%以上 30%未満
逆輸入比率 今年度 20%以上 25%未満
逆輸入比率 今年度 15%以上 20%未満
逆輸入比率 今年度 10%以上 15%未満
逆輸入比率 今年度 5%以上 10%未満
逆輸入比率 今年度 2%以上 5%未満
逆輸入比率 今年度 0%超 2%未満
逆輸入比率 今年度 0%
逆輸入比率 今年度 平均値

逆輸入比率（5年後の見通し）

逆輸入比率 5年後 記入社数合計
逆輸入比率 5年後 50%以上
逆輸入比率 5年後 40%以上 50%未満
逆輸入比率 5年後 30%以上 40%未満
逆輸入比率 5年後 25%以上 30%未満
逆輸入比率 5年後 20%以上 25%未満
逆輸入比率 5年後 15%以上 20%未満
逆輸入比率 5年後 10%以上 15%未満
逆輸入比率 5年後 5%以上 10%未満
逆輸入比率 5年後 2%以上 5%未満
逆輸入比率 5年後 0%超 2%未満
逆輸入比率 5年後 0%
逆輸入比率 5年後 平均値

国内に生産拠点を置く理由

国内に生産拠点を置く理由の記入社数合計
利用している技術が高度で、海外生産が困難だから
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから
納入先との関係から、国内で生産せざるを得ないから
国際的な経営に関するノウハウ不足で、海外生産に不安があるから
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから
その他

海外に生産拠点を置く理由

海外に生産拠点を置く理由の記入社数合計
良質で安価な労働力が確保できるから
現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能だから
その他

物価上昇下における企業行動

自社の業況

自社の業況（現状）

自社の業況 現状 記入社数合計
自社の業況 現状 良い
自社の業況 現状 良くも悪くもない
自社の業況 現状 悪い

自社の業況（来年度）

自社の業況 来年度 記入社数合計
自社の業況 来年度 良くなる
自社の業況 来年度 変わらない
自社の業況 来年度 悪くなる
自社の業況 来年度 わからない

賃金改定及び期待上昇率

自社の賃金上昇率（今年度実績）

賃金上昇率 自社 今年度 記入社数合計
賃金上昇率 自社 今年度 5%以上
賃金上昇率 自社 今年度 4%以上 5%未満
賃金上昇率 自社 今年度 3%以上 4%未満
賃金上昇率 自社 今年度 2%以上 3%未満
賃金上昇率 自社 今年度 1%以上 2%未満
賃金上昇率 自社 今年度 0%超 1%未満
賃金上昇率 自社 今年度 0%
賃金上昇率 自社 今年度 1%超 0%未満
賃金上昇率 自社 今年度 2%超 1%以下
賃金上昇率 自社 今年度 3%超 2%以下
賃金上昇率 自社 今年度 4%超 3%以下
賃金上昇率 自社 今年度 5%超 4%以下
賃金上昇率 自社 今年度 5%以下

自社の賃金上昇率（次年度見通し）

賃金上昇率 自社 次年度 記入社数合計
賃金上昇率 自社 次年度 5%以上
賃金上昇率 自社 次年度 4%以上 5%未満
賃金上昇率 自社 次年度 3%以上 4%未満
賃金上昇率 自社 次年度 2%以上 3%未満
賃金上昇率 自社 次年度 1%以上 2%未満
賃金上昇率 自社 次年度 0%超 1%未満
賃金上昇率 自社 次年度 0%
賃金上昇率 自社 次年度 1%超 0%未満
賃金上昇率 自社 次年度 2%超 1%以下
賃金上昇率 自社 次年度 3%超 2%以下
賃金上昇率 自社 次年度 4%超 3%以下
賃金上昇率 自社 次年度 5%超 4%以下
賃金上昇率 自社 次年度 5%以下

自社の属する業界の賃金上昇率（次年度見通し）

賃金上昇率 業界 次年度 記入社数合計
賃金上昇率 業界 次年度 5%以上
賃金上昇率 業界 次年度 4%以上 5%未満
賃金上昇率 業界 次年度 3%以上 4%未満
賃金上昇率 業界 次年度 2%以上 3%未満
賃金上昇率 業界 次年度 1%以上 2%未満
賃金上昇率 業界 次年度 0%超 1%未満
賃金上昇率 業界 次年度 0%
賃金上昇率 業界 次年度 1%超 0%未満
賃金上昇率 業界 次年度 2%超 1%以下
賃金上昇率 業界 次年度 3%超 2%以下
賃金上昇率 業界 次年度 4%超 3%以下
賃金上昇率 業界 次年度 5%超 4%以下
賃金上昇率 業界 次年度 5%以下

日本企業全体の賃金上昇率（次年度見通し）

賃金上昇率 日本企業 次年度 記入社数合計
賃金上昇率 日本企業 次年度 5%以上
賃金上昇率 日本企業 次年度 4%以上 5%未満
賃金上昇率 日本企業 次年度 3%以上 4%未満
賃金上昇率 日本企業 次年度 2%以上 3%未満
賃金上昇率 日本企業 次年度 1%以上 2%未満
賃金上昇率 日本企業 次年度 0%超 1%未満
賃金上昇率 日本企業 次年度 0%
賃金上昇率 日本企業 次年度 1%超 0%未満
賃金上昇率 日本企業 次年度 2%超 1%以下
賃金上昇率 日本企業 次年度 3%超 2%以下
賃金上昇率 日本企業 次年度 4%超 3%以下
賃金上昇率 日本企業 次年度 5%超 4%以下
賃金上昇率 日本企業 次年度 5%以下

期待物価上昇率

非製造業（水産・農林業、鉱業除く）のみ

平均仕入価格（1年後）増減率

平均仕入価格 記入社数合計
平均仕入価格 20%以上
平均仕入価格 10%以上 20%未満
平均仕入価格 5%以上 10%未満
平均仕入価格 0%超 5%未満
平均仕入価格 0%
平均仕入価格 5%超 0%未満
平均仕入価格 10%超 5%以下
平均仕入価格 20%超 10%以下
平均仕入価格 20%以下

平均販売価格（1年後）増減率 企業・団体向け

平均販売価格 企業・団体 記入社数合計
平均販売価格 企業・団体 20%以上
平均販売価格 企業・団体 10%以上 20%未満
平均販売価格 企業・団体 5%以上 10%未満
平均販売価格 企業・団体 0%超 5%未満
平均販売価格 企業・団体 0%
平均販売価格 企業・団体 5%超 0%未満
平均販売価格 企業・団体 10%超 5%以下
平均販売価格 企業・団体 20%超 10%以下
平均販売価格 企業・団体 20%以下

平均販売価格（1年後）増減率 個人・消費者向け

平均販売価格 個人・消費者 記入社数合計
平均販売価格 個人・消費者 20%以上
平均販売価格 個人・消費者 10%以上 20%未満
平均販売価格 個人・消費者 5%以上 10%未満
平均販売価格 個人・消費者 0%超 5%未満
平均販売価格 個人・消費者 0%
平均販売価格 個人・消費者 5%超 0%未満
平均販売価格 個人・消費者 10%超 5%以下
平均販売価格 個人・消費者 20%超 10%以下
平均販売価格 個人・消費者 20%以下

市場の状況

主力製品・サービスの市場シェア

市場シェア 記入社数合計
市場シェア 70%以上
市場シェア 50%以上 70%未満
市場シェア 30%以上 50%未満
市場シェア 20%以上 30%未満
市場シェア 10%以上 20%未満
市場シェア 10%未満

製品・サービスの差別化

製品・サービスの差別化 記入社数合計
製品・サービスの差別化 ほとんどされていない
製品・サービスの差別化 ある程度されている
製品・サービスの差別化 ほぼ差別化されている
製品・サービスの差別化 他社との競合はほぼない

販売先に対する価格決定力

販売先に対する価格決定力 記入社数合計
販売先に対する価格決定力 ほとんどない
販売先に対する価格決定力 強い
販売先に対する価格決定力 弱い

購買者が重視する要因

購買者が重視する要因 記入社数合計
購買者が重視する要因 価格重視
購買者が重視する要因 品質・機能・サービス内容重視

物価上昇、景気減速への対応

利益確保（又は損失補てん）の取組み 複数回答

利益確保の取組 複数回答 記入社数合計
利益確保の取組 複数回答 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 複数回答 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 複数回答 設備投資の抑制
利益確保の取組 複数回答 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 複数回答 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 複数回答 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 複数回答 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 複数回答 その他
利益確保の取組 複数回答 特段の取組みを行っていない（必要がない）

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位1位

利益確保の取組 順位1位 記入社数合計
利益確保の取組 順位1位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位1位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位1位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位1位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位1位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位1位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位1位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位1位 その他
利益確保の取組 順位1位 特段の取組みを行っていない（必要がない）

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位3位

利益確保の取組 順位3位 記入社数合計
利益確保の取組 順位3位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位3位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位3位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位3位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位3位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位3位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位3位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位3位 その他

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位5位

利益確保の取組 順位5位 記入社数合計
利益確保の取組 順位5位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位5位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位5位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位5位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位5位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位5位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位5位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位5位 その他

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位7位

利益確保の取組 順位7位 記入社数合計
利益確保の取組 順位7位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位7位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位7位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位7位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位7位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位7位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位7位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位7位 その他

雇用調整（賃金調整含む）の方法 正社員

雇用調整の方法 正社員 記入社数合計
雇用調整の方法 正社員 残業削減
雇用調整の方法 正社員 賃金調整
雇用調整の方法 正社員 採用抑制
雇用調整の方法 正社員 解雇
雇用調整の方法 正社員 その他

利益確保（又は損失補てん）の取組みで「雇用調整（賃金調整含む）」と回答した企業のみ複数回答

雇用調整（賃金調整含む）の方法 正社員以外の従業員

雇用調整の方法 正社員以外 記入社数合計
雇用調整の方法 正社員以外 残業削減
雇用調整の方法 正社員以外 賃金調整
雇用調整の方法 正社員以外 採用抑制
雇用調整の方法 正社員以外 解雇
雇用調整の方法 正社員以外 その他

利益確保（又は損失補てん）の取組みで「雇用調整（賃金調整含む）」と回答した企業のみ複数回答

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位2位

利益確保の取組 順位2位 記入社数合計
利益確保の取組 順位2位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位2位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位2位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位2位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位2位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位2位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位2位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位2位 その他

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位4位

利益確保の取組 順位4位 記入社数合計
利益確保の取組 順位4位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位4位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位4位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位4位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位4位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位4位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位4位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位4位 その他

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位6位

利益確保の取組 順位6位 記入社数合計
利益確保の取組 順位6位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位6位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位6位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位6位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位6位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位6位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位6位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位6位 その他

利益確保（又は損失補てん）の取組み 順位8位

利益確保の取組 順位8位 記入社数合計
利益確保の取組 順位8位 販売価格の引き上げ
利益確保の取組 順位8位 雇用調整（賃金調整含む）
利益確保の取組 順位8位 設備投資の抑制
利益確保の取組 順位8位 省資源・省エネルギー化
利益確保の取組 順位8位 生産工程・作業工程等の効率化
利益確保の取組 順位8位 原材料・燃料・商品等の調達先の見直し
利益確保の取組 順位8位 内部留保の取り崩し
利益確保の取組 順位8位 その他

仕入価格上昇への対応策

仕入価格上昇率

仕入価格上昇率 記入社数合計
仕入価格上昇率 50%以上
仕入価格上昇率 40%以上 50%未満
仕入価格上昇率 30%以上 40%未満
仕入価格上昇率 20%以上 30%未満
仕入価格上昇率 10%以上 20%未満
仕入価格上昇率 0%超 10%未満
仕入価格上昇率 0%
仕入価格上昇率 0%未満

販売価格転嫁率 国内向け

販売価格転嫁率 国内向け 記入社数合計
販売価格転嫁率 国内向け 100%
販売価格転嫁率 国内向け 75%以上 100%未満
販売価格転嫁率 国内向け 50%以上 75%未満
販売価格転嫁率 国内向け 25%以上 50%未満
販売価格転嫁率 国内向け 10%以上 25%未満
販売価格転嫁率 国内向け 0%超 10%未満
販売価格転嫁率 国内向け 0%

仕入価格上昇率を「50%以上」から「0%超 10%未満」と回答した企業のみ

販売価格転嫁率 海外向け

販売価格転嫁率 海外向け 記入社数合計
販売価格転嫁率 海外向け 100%
販売価格転嫁率 海外向け 75%以上 100%未満
販売価格転嫁率 海外向け 50%以上 75%未満
販売価格転嫁率 海外向け 25%以上 50%未満
販売価格転嫁率 海外向け 10%以上 25%未満
販売価格転嫁率 海外向け 0%超 10%未満
販売価格転嫁率 海外向け 0%

仕入価格上昇率を「50%以上」から「0%超 10%未満」と回答した企業のみ

主力製品の海外での価格設定

主力製品の海外での価格設定 記入社数合計
主力製品の海外での価格設定 引き上げた
主力製品の海外での価格設定 維持した
主力製品の海外での価格設定 引き下げた

輸出を行っている企業のみ

パートタイム労働法関連の取組

正社員化状況

正社員化 実施した 記入社数合計
正社員化 実施した 平成18年12月以前
正社員化 実施した 平成19年1月～3月
正社員化 実施した 平成19年4月～6月
正社員化 実施した 平成19年7月～9月
正社員化 実施した 平成19年10月～12月
正社員化 実施した 平成20年1月～3月
正社員化 実施した 平成20年4月～6月
正社員化 実施した 平成20年7月以降
正社員化 今後予定している
正社員化 現時点で予定はない
正社員化 対象者がいない

一人当たりの賃金上昇率

一人当たりの賃金上昇率 記入社数合計
一人当たりの賃金上昇率 100%以上
一人当たりの賃金上昇率 70%以上 100%未満
一人当たりの賃金上昇率 50%以上 70%未満
一人当たりの賃金上昇率 40%以上 50%未満
一人当たりの賃金上昇率 30%以上 40%未満
一人当たりの賃金上昇率 20%以上 30%未満
一人当たりの賃金上昇率 10%以上 20%未満
一人当たりの賃金上昇率 0%超 10%未満
一人当たりの賃金上昇率 0%以下
一人当たりの賃金上昇率 平均値

正社員化状況「実施した」と回答した企業のみ

一人当たりの人件費上昇率

一人当たりの人件費上昇率 記入社数合計
一人当たりの人件費上昇率 100%以上
一人当たりの人件費上昇率 70%以上 100%未満
一人当たりの人件費上昇率 50%以上 70%未満
一人当たりの人件費上昇率 40%以上 50%未満
一人当たりの人件費上昇率 30%以上 40%未満
一人当たりの人件費上昇率 20%以上 30%未満
一人当たりの人件費上昇率 10%以上 20%未満
一人当たりの人件費上昇率 0%超 10%未満
一人当たりの人件費上昇率 0%以下
一人当たりの人件費上昇率 平均値

正社員化状況「実施した」と回答した企業のみ

正社員化以外の具体的施策 実施した

正社員化以外の具体的施策 実施 記入社数合計
希望者への正社員登用制度の導入 実施
管理者への昇進も含めた、パートタイム労働者の昇進機会の拡充 実施
勤務地域を限定した正社員制度の導入 実施
パートタイム労働者に賞与や厚生年金制度を導入 実施
その他 実施

複数回答

正社員化以外の具体的施策 予定している

正社員化以外の具体的施策 予定 記入社数合計
希望者への正社員登用制度の導入 予定
管理者への昇進も含めた、パートタイム労働者の昇進機会の拡充 予定
勤務地域を限定した正社員制度の導入 予定
パートタイム労働者に賞与や厚生年金制度を導入 予定
その他 予定

複数回答